

平成 18 年度 継続評価書

研究機関 : 日本IBM(株)、(株)NTTデータ、日本電気(株)、(株)東芝、
横河電機(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

研究開発課題 : 電子タグの高度利活用技術に関する研究開発

研究開発期間 : 平成 16 ~ 19 年度

代表研究責任者 : 澤口 文彦

総合評価 : 条件付き適

(適 / 条件付き適 / 不適の3段階評価)

(総論)

付記する条件を満足することで、引き続き推進することが適当。

(コメント)

- ある程度成果は出ているが、注目すべき新技術が少ない。
- 研究のコストパフォーマンスが若干悪い。
- 継続の条件として、来年度の研究計画をはっきりさせる必要がある。
- 継続の条件として、最終年度に外にアピールできるような、しかも分かりやすい、他には見られない、などの特徴を持つ成果実現ないしは実証実験をきちんと行う必要がある。また、予算もそれにあわせて見直す必要がある。
- 成果と目標の明確化が求められる。
- 他の電子タグに関わるプロジェクトにはない特徴を整理すべき。

(1) 当該年度における研究開発の目標達成(見込み)状況

(SABCDの5段階評価) : 評価A

(総論)

計画通りの成果が得られ、一部に進歩的な成果等が認められる。

(コメント)

- 元々の目標自体が若干あいまいであるが、一応目標は達成している。
- 実証実験も含めて、よく検証していると判断する。
- ターゲットの認識が弱い。もっと強く成果を言えるように。

(2) 当該年度における研究資金使用状況

(SABCDの5段階評価) : 評価B

(総論)

予算計画書等に則り、効率的かつ適正な執行が行われている。

(コメント)

- いくつかの実証実験をバラバラに行っているなど、研究資金使用に工夫の余地がある。
- 各社ごとには効率的に使用している。
- 日本IBMは十分に仕事をしたと判断されているのか。
- 重点開発事項がよく分からず、各社バラマキか。

(3) 研究開発実施計画

(SABCD の5段階評価) : 評価 C

(総論)

実行可能性に一部疑義がある、あるいは、効率性等について改善を要すべき点があり、計画の修正を要する。

(コメント)

- 本年度で個別技術の検討は終わり、連携した実験も既にある程度行っている。
- 来年度行う内容がはっきりしない。
- 連携が最も難しいと思う。その実証が弱い。
- 最終年度の作業内容が軽いように見える。ガイドラインとりまとめだけにみえる。

(4) 予算計画

(SABCD の5段階評価) : 評価 C

(総論)

研究開発実施計画等に照らして予算計画の効率化・見直しを図り、積算額の再精査を要する。

(コメント)

- 研究計画自体があいまいであるので、予算計画が適切かどうか判断し難い。
- とりまとめだけでは、余りお金がかからないのではないか。
- 成果を明確に外に出していくことに経費を使うべき。

(5) 実施体制

(SABCD の5段階評価) : 評価 B

(総論)

適切な実施体制が組み立てられており、計画通りの事業進捗が見込まれる。

(コメント)

- 全体のとりまとめの力が弱い。
- 会社が多く、十分な連携をとるのに苦労が多いと思う。
- NTTコミュニケーションズのリーダーシップ強化が強く期待される。